



&lt; 連結 &gt;

## 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所  
 コード番号 5406  
 (URL http://www.kobelco.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 秘書広報部長  
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 兵庫県  
 TEL(03)5739 - 6010

氏名 犬伏 泰夫  
 氏名 泉 博二

## 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	684,743	16.6	67,397	60.4	45,117	157.5
15 年 9 月中間期	587,046	1.7	42,027	21.8	17,520	74.4
16 年 3 月期	1,219,179		100,699		50,789	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	15,690	74.4	5.28		5.03	
15 年 9 月中間期	8,997	72.1	3.03		-	
16 年 3 月期	22,066		7.43		7.37	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 4,181 百万円 15 年 9 月中間期 3,479 百万円 16 年 3 月期 6,021 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 2,967,569,312 株 15 年 9 月中間期 2,963,174,597 株 16 年 3 月期 2,965,150,106 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,885,120	340,533	18.1	114.75
15 年 9 月中間期	1,878,355	313,516	16.7	105.69
16 年 3 月期	1,916,338	330,126	17.2	111.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 2,967,432,455 株 15 年 9 月中間期 2,966,161,766 株 16 年 3 月期 2,967,619,630 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	100,475	19,199	85,191	65,555
15 年 9 月中間期	33,737	9,819	19,051	88,365
16 年 3 月期	104,041	86,381	35,753	68,503

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 159 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 53 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,440,000	105,000	50,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 84 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 11~12 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 198 社及び関連会社 71 社）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

### 鉄鋼関連事業

当社及び子会社 50 社、関連会社 31 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

### 電力卸供給事業

子会社 1 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

電力卸供給

### アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 26 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（空調用銅管、電子材料用伸銅板条、自動車端子用銅板条、リードフレーム、復水管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、アルミ箔、建材、建設用仮設資材等）等

### 機械関連事業

当社及び子会社 50 社、関連会社 13 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、高分子加工機械、金属加工機械、鉋山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種環境プラント、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器等

### 建設機械関連事業

子会社 29 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

### 不動産関連事業

当社及び子会社 11 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

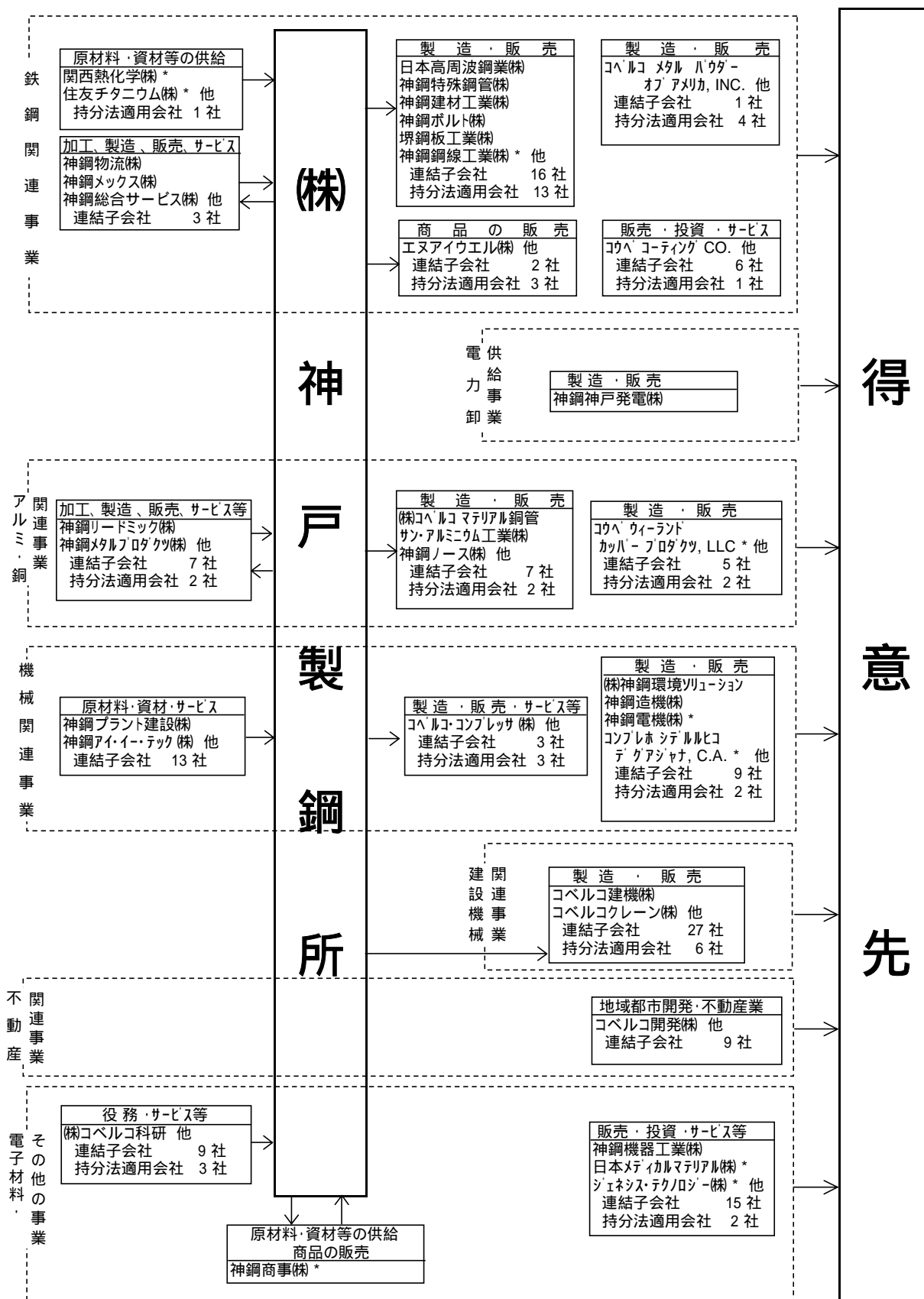
不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等

### 電子材料・その他の事業

子会社 31 社、関連会社 9 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、ICテストサービス、超電導製品、情報サービス、旅行代理店業等

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。  
 2. 無印は連結子会社、\*印は持分法適用会社であります。  
 3. 神鋼メックス(株)と神鋼プラント建設(株)は平成16年11月1日に合併し、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスとなりました。

連結子会社の状況

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部	東京都千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売
神鋼建材工業(株)		兵庫県尼崎市	3,500	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市中央区	479	港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負
神鋼ボルト(株)		千葉県市川市	465	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売
堺鋼板工業(株)		大阪府堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
神鋼メックス(株)		神戸市灘区	115	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼総合サービス(株)		神戸市中央区	57	土木建築、造園の工事、警備、施設運営管理
エヌアイウエル(株)		大阪府大阪市	44	溶接材料及び溶接関連機器の販売
神鋼神戸発電(株)		神戸市灘区	3,000	電力卸供給事業
(株)コベルコ マテリアル銅管		東京都新宿区	6,000	空調用銅管、建築・給湯用銅管等の製造、研究開発および販売
神鋼リードミック(株)		北九州市門司区	1,800	電子部品・半導体及び集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市稲毛区	560	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		茨城県新治郡	400	アルミニウム製加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
(株)神鋼環境ソリューション	大証2部	神戸市中央区	6,020	各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作等
神鋼造機(株)		岐阜県大垣市	1,110	内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都中央区	450	空気圧縮機の販売、サービス
神鋼プラント建設(株)		神戸市灘区	288	各種プラント・機械設備構造物の設計、製作、据付等の請負
神鋼アイ・イー・テック(株)		神戸市中央区	70	環境施設の運転維持管理・補修工事、鋼構造物の設計、架設工事
コベルコ建機(株)		東京都品川区	16,000	建設機械の製造、販売
コベルコクレーン(株)		東京都品川区	7,380	土木建設機械、その他諸機械の製造・販売
コベルコ開発(株)		神戸市中央区	370	不動産賃貸、マンション分譲
(株)コベルコ科研		神戸市中央区	300	材料の分析・試験、構造物の評価及びターゲット材、半導体検査装置製造、販売
神鋼機器工業(株)		鳥取県倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コウハ スチール USA ホールディングス INC.		アメリカ デラウェア	千米\$ 205	米国における事業会社の株式保有
その他	133社			

神鋼メックス(株)と神鋼プラント建設(株)は平成16年11月1日に合併し、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスとなりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、平成 17 年に創立 100 周年を迎えるにあたり、グループビジョンとして「素材事業（鉄鋼・溶接、アルミ・銅）、電力卸供給事業（IPP）、及び機械事業（産業機械、建設機械、環境ソリューション、エンジニアリング）で社会に貢献し、その製品・サービス・技術が世の中から高く評価される存在であること」を目指しております。

こうしたグループビジョンを実現していくために、本社機能の強化、役割・成果主義を徹底した人事面での制度改正、効率的なグループ経営を進めていくための財務システムの強化などを実施してまいります。また、経営機構の見直しをはじめとするコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、社会と調和した環境経営への取り組みの強化を進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしております。

### (3) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社は、昨年 6 月、平成 15～17 年度を目標年次とする「連結中期経営計画」を策定いたしました。この計画の基本となる事項として、以下の重点施策を掲げております。

#### 特長ある製品の創出と拡販

品質優位、コスト優位の特長ある（いわゆる「オンリーワン・ナンバーワン」）製品、サービス、技術を継続して創出し、鉄鋼事業、アルミ・銅事業、機械事業の特長ある製品の比率を平成 17 年度までに平成 14 年度比で各々 10% 引き上げ、全社売上高の 40% 超にまで高めていく。

#### 他社との連携の更なる推進

既存提携の深化を図り、実効をあげていくとともに、コア事業の更なる収益力強化に資する提携等を推進する。

#### グローバル市場への対応

ユーザーのグローバル調達に対応した既存提携の効果を最大限取り込む一方、今後も市場の特性を見極め、独自展開を含む新たな供給体制を構築する。

## 競争力強化のためのコスト削減と投資

期間中に 400 億円(単独)のコスト削減を実施する。また、設備投資に関しては特長ある製品群の競争力向上や設備の安定稼動のために 3 年間で 1,000 億円(単独)実施するとともに、特長ある製品、技術の開発、事業化を狙った研究開発投資を実施する。

## コーポレート・ガバナンス強化のための諸施策

経営機構の見直しをはじめとするコーポレート・ガバナンス強化、コンプライアンス確立、社会と調和した環境経営等を推進するための諸施策を実施していく。

また、この「連結中期経営計画」における主な数値目標は、次のとおりであります。

## 【数値目標(連結)】

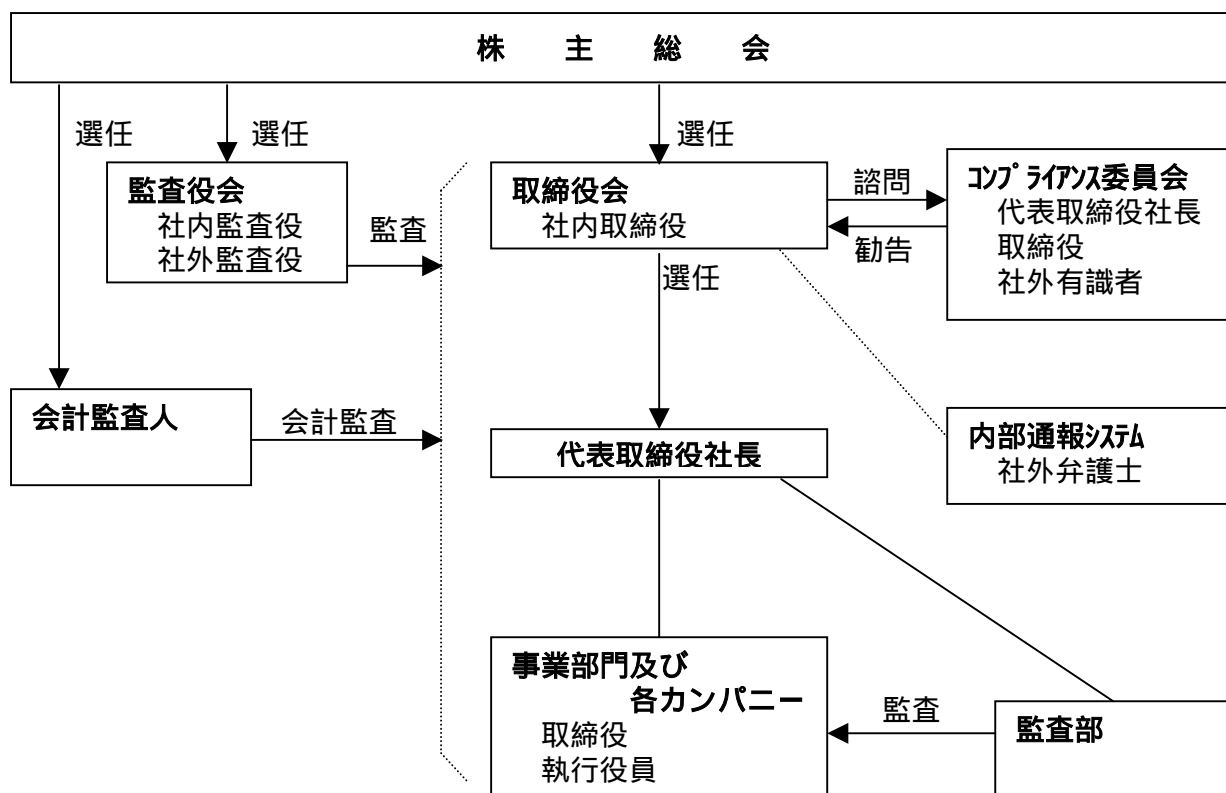
(億円)

	平成 14 年度 実 績	平成 17 年度 目 標
売上高	12,047	12,500
営業利益	810	1,250
経常利益	354	800
当期純利益	17	360
総資産	19,026	18,000
外部負債残高	8,958	6,400
(IPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高)	(9,663)	(7,800)
キャッシュ・フロー		平成 15～17 年度累計 2,500
売上高経常利益率	2.9%	6.4%
ROA	3.4%	6.0%
D/E レシオ	3.1 倍	1.7 倍
(IPPプロジェクトファイナンスを含むD/E レシオ)	(3.3 倍)	(2.1 倍)

上記経営目標のうち、「経常利益 800 億円」及び「ROA 6%」につきましては、本年度末での前倒し達成を見込んでおります。引き続き、各事業分野における重点施策を着実に実行するとともに、「外部負債残高 6,400 億円」を始めとした本計画の全ての経営目標を早期に実現すべく、全社的な収益構造改革に全力をあげて取り組んでまいります。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しておりますが、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



取締役会については、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識の下、経営トップ、本社部門の重要な役割を担う者及び経営に重要な影響を与える事業部門、カンパニーの長又はこれに準ずる者として、取締役 10 名で構成しております。

業務の執行につきましては、業務執行の中核は、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであることから、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することとしております。なお、当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

このように、経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、当社は監査役制度を採用しており、監査役の員数を社外監査役 3 名を含む 5 名とし、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいりました。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

また、本年 6 月、全社的な業務執行に関する独立した監査組織として、監査部を新たに設置いたしました。昨年より進めているコンプライアンス体制の再整備に加えて、業務全般についてチェック機能を高めるとともに、内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

リスク管理体制につきましては、当社は、法令や社会規範の遵守（コンプライアンス）なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築を経営の最重要課題と位置付けております。

平成 12 年 6 月には、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として「企業倫理綱領」を制定し、昨年 3 月にはこれを改定いたしました。本綱領は、社会貢献のあり方、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しております。

また、昨年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営実現に向けての様々な取り組みを実施してまいりました。具体的には、外部の弁護士を受け皿とした「内部通報システム」の構築、役員を含めた全社員の意識への浸透を図るためのコンプライアンスマニュアルの作成、教育などを実施いたしました。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開してまいりました。

一方、平成13年10月には当社事業を取り巻く各種リスクを抽出し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制を定めたリスク管理大綱を策定いたしました。各部門が同大綱に従って想定リスクを回避し、リスク発生時の損害を最小化するようリスク管理体制を構築しております。

これらの施策をとおり、当社は、コーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組む所存であります。



### 3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当上半期のわが国経済は、米国及びアジア経済の拡大を背景に輸出が伸長する中、民間設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかながら力強さを増すなど、全体として堅調に推移いたしました。一方、中国経済の急激な拡大を背景に、原材料や資材価格の高騰が相次ぎました。

このような状況の中、当社グループは、「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・拡充に向けた経営資源の重点投入を始めとして、「2003 - 2005 年度連結中期経営計画」に掲げた重点施策を推し進めるとともに、需要の最大限の取り込みと販売価格の改善に取り組んでまいりました。

素材事業では鋼材及びアルミ・銅製品等の旺盛な需要により、高水準の出荷と販売価格の上昇が実現いたしました。また、電力卸供給事業では神鋼神戸発電所 1 号機・2 号機合わせて 140 万キロワット供給体制となったことに加え、建設機械関連事業や液晶ディスプレイ用ターゲット材等の IT 関連分野が好調であったことなどから、当上半期の売上高は、前年同期に比べ 976 億円増収の 6,847 億円となり、経常利益は、275 億円増益の 451 億円となりました。一方、財務体質の更なる健全化のため、当上半期から固定資産の減損会計を早期適用し、その損失を特別損失に計上したことなどから、税引き後の中間純利益は、156 億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送らせていただくこととしましたので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

##### **鉄鋼関連事業**

鉄鋼需要は、国内は、旺盛な外需と民間設備投資の増加を背景に、製造業向けが堅調であったことに加え、これまで不振であった建設業に回復の兆しが見えたことから、全体として好調に推移しました。また、輸出もアジア向けを中心に高水準で推移したことから、全国粗鋼生産は前年同期を上回りました。一方、鋼材市況は、世界的な需給逼迫を背景に着実に改善しております。

このような状況の中、出荷数量の増加と価格改善により、当事業の売上高は前年同期比 15.7% 増の 2,940 億円となり、営業利益は前年同期に比べて 123 億円増益の 349 億円となりました。

##### **電力卸供給事業**

平成 14 年 4 月に稼働を開始した神鋼神戸発電所 1 号機に続き、本年 4 月より 2 号機が営業運転を開始し、これにより両機合わせて 140 万キロワットの電力供給体制が整いました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 89.3% 増の 274 億円となり、営業利益も倍増の 96 億円となりました。

## アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品では、主力の飲料用缶材が猛暑の影響やアルミボトル缶の採用拡大により、国内向けは増加したものの、輸出の減少により、缶材全体の販売量は前年同期を下回りました。一方、自動車向けや半導体・液晶製造装置向け板材及び自動車向け押出材が大幅に増加したことから、アルミ圧延品全体の販売量は、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は自動車用端子が好調なことに加え、半導体需要の回復により、前年同期を上回りました。また、銅管においても、三菱マテリアル(株)との事業統合効果に加え、猛暑により空調用銅管の需要が増加するなど、銅圧延品全体として、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 18.8%増の 1,459 億円となり、営業利益は、前年同期に比べて 12 億円増益の 84 億円となりました。

## 機械関連事業

国内受注は、民間設備投資の増加を背景に汎用圧縮機等が増加したことにより、前年同期比 4.3%増の 661 億円となりました。海外向けは、ゴム・タイヤ機械及びエネルギー、石油・ガス分野を中心に非汎用圧縮機が大きく増加したほか、LNG 機器、リアクター等のエネルギー関連機器の受注が好調であったことから、前年同期比 98.2%増の 314 億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前年同期比 23.1%増の 976 億円となり、当上半期末の受注残高は 1,785 億円となりました。

一方、当事業の売上高は、需要が拡大した汎用圧縮機及び受注が好調なゴム・タイヤ機械を中心に堅調に推移したことにより、全体では前年同期比 10.1%増の 919 億円となり、営業利益についても前年同期に比べて 26 億円改善し 2 億円となりました。

## 建設機械関連事業

国内市場は、中古車の輸出等による国内ストック台数の減少、排ガス規制対応による買い替え需要などにより堅調に推移しました。また、海外市場は、近年急拡大してきた中国の需要が政府の金融引き締め策の影響で大幅に冷え込んだものの、欧米並びに東南アジアは回復基調、加えて中東・ロシア地域の市場伸長など好調さを持続しており、全体では需要が拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 14.3%増の 1,065 億円となり、営業利益についても前年同期に比べて 9 億円増益の 44 億円となりました。

## 不動産関連事業

不動産業界において、新築マンション発売戸数は、首都圏では前年同期比で微減、一方、近畿圏では前年同期比で微増となりました。

このような状況の中、当社は、主力の不動産販売事業において、オーズタウン(兵庫県明石市) 摩耶シーサイドプレイス(神戸市灘区)の大規模開発分譲が一段落したこともあり、売上高は前年同期比 17.9%減の 169 億円となり、営業利益は前年同期に比べて 9 億円減益の 16 億円となりました。

## 電子材料・その他の事業

材料検査及び高機能材料（液晶ディスプレイ用ターゲット材など）の製造販売等を行なっている子会社の業績が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比 22.0% 増の 252 億円となり、営業利益についても前年同期に比べて 37 億円増益の 64 億円となりました。

### 平成 17 年 3 月期の見通し

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、中国及び米国経済の減速懸念や原油を含む原材料・資材価格の高騰などの不安要素はあるものの、国内景気の回復基調は持続するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、セグメント別の下半期の状況を以下のように予想しております。

## 鉄鋼関連事業

鋼材の国内需要は、上半期に引き続き堅調に推移し、土木や自動車向けで季節的な需要増が見込まれることから、上半期を上回る水準となる見通しです。また、輸出については、中国の投資抑制策や米国経済の動向が懸念材料となるものの、大きく下振れする可能性は小さく、日本製品の需要は引き続き堅調に推移していくものと予想されることから、ほぼ上半期並みの水準を見込んでおります。

以上のとおり、需要環境が堅調であることに加えて、適正価格の達成に向けて引き続き値上げに努めることなどから、当事業の売上高は上半期に比べて増収となる見通しです。

## 電力卸供給事業

下半期については、送電量の増加が見込まれることに加え、売電価格に転嫁される燃料用石炭の価格上昇の影響などにより、売上高は上半期に比べて増収となる見通しです。

## アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、板材、押出材ともに自動車向けが引き続き好調であることから上半期を上回るものの、缶材が不需用期に入るため、全体としては上半期に比べて減少する見通しです。また、銅圧延品については、自動車用端子向けを中心に板条は引き続き好調に推移するものの、エアコン向け銅管が不需用期に入ることから、全体では上半期を下回る見通しです。

当事業の売上高は、以上のとおり主に季節的な要因で上半期に比べて減少する見込みです。

## 機械関連事業

圧縮機をはじめとする機械分野が引き続き好調に推移することに加え、国内向けの環境関連案件を中心にエンジニアリング分野の売上が下半期に集中することなどから、上半期に比べて大幅な増収となる見通しです。

### 建設機械関連事業

国内向けは引き続き好調に推移するものの、中国における投資抑制策の影響による大幅な販売台数減が見込まれることから、下半期の売上高は、上半期に比べて減収となる見通しです。

### 不動産関連事業

主力のマンション販売事業において、「オーズガーデン 1 期」(兵庫県明石市) など大型物件の引渡しは上半期に完了することなどから、売上高は上半期に比べて若干減少する見通しです。

### 電子材料・その他の事業

ターゲット材料の製造、販売等を行なう子会社の業績が、引き続き好調に推移することなどから、売上高は上半期に比べて増収となる見通しです。

連結全体では、鋼材価格の上昇や機械関連事業の大幅増収が寄与し、下半期は上半期に比べて増収、増益となる見込みです。この結果、年度の売上高は 1 兆 4,400 億円程度となり、経常利益は 1,050 億円程度、当期純利益は 500 億円程度となる見通しです。

## ( 2 ) 財 政 状 態

設備投資については、特長ある製品群の競争力向上を目的とした案件や、高水準の生産体制下における安定操業のための案件に投資を集中させるなど、引き続き資産圧縮に努めました。この結果、当上半期末の総資産は、前期末に比べて 312 億円減少し、1 兆 8,851 億円となりました。また、株主資本については、156 億円の中間純利益を計上したことなどから、前期末に比べて 104 億円増加し、3,405 億円となりました。これらの結果、当上半期末の株主資本比率は、18.1%となり、前期末に比べて 0.9%上昇しました。

当上半期のキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益 349 億円や減価償却費 405 億円を計上したことに加え、売上債権が 224 億円減少したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,004 億円となり、前年同期に比べて 667 億円増加しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出 233 億円など、計 191 億円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当上半期のフリー・キャッシュ・フローは 812 億円となり、これらにより外部負債を削減したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 851 億円の支出となりました。

以上の結果、当上半期末の外部負債残高は、前期末に比べて 674 億円減少し、8,644 億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて 29 億円減少し、655 億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度 中間期
株主資本比率	12.4%	13.7%	15.4%	17.2%	18.1%
時価ベースの 株主資本比率	9.0%	6.9%	10.9%	24.7%	25.3%
債務償還年数	8.7 年	19.5 年	8.4 年	9.0 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8 倍	1.8 倍	3.8 倍	4.1 倍	7.8 倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式総数

債務償還年数 = 外部負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)	当中間期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)	増 減	前 期 (15年4月1日から 16年3月31日まで)
売 上 高	587,046	684,743	97,696	1,219,179
売 上 原 価	△483,058	△549,563	△66,505	△993,393
売 上 総 利 益	103,988	135,179	31,191	225,786
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△61,960	△67,782	△5,821	△125,087
営 業 利 益	42,027	67,397	25,369	100,699
営 業 外 収 益	16,342	19,221	2,879	32,195
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,185	1,555	369	2,219
そ の 他	15,157	17,666	2,509	29,975
営 業 外 費 用	△40,849	△41,501	△651	△82,105
支 払 利 息	△13,333	△12,315	1,017	△25,896
そ の 他	△27,516	△29,186	△1,669	△56,208
経 常 利 益	17,520	45,117	27,596	50,789
特 別 利 益	9,007	6,163	△2,844	20,215
退職給付過去勤務債務償却	3,487	3,487	—	6,975
投資有価証券売却益	5,520	2,676	△2,844	9,307
退職給付信託設定益	—	—	—	3,933
特 別 損 失	△9,351	△16,373	△7,021	△35,270
固定資産減損損失	—	△9,075	△9,075	—
退職給付会計基準変更時差異	△6,367	△6,367	—	△12,764
固定資産売却損	△1,533	△930	603	△1,533
事業整理損失	△1,450	—	1,450	△19,730
投資有価証券等評価損	—	—	—	△1,241
税金等調整前中間(当期)純利益	17,176	34,907	17,730	35,734
法人税、住民税及び事業税	△2,953	△6,665	△3,711	△7,635
法人税等調整額	△4,158	△11,965	△7,806	△4,146
少数株主利益	△1,067	△586	481	△1,885
中間(当期)純利益	8,997	15,690	6,693	22,066

## (2)中間連結剰余金計算書

&lt;連結&gt;

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)	当中間期 (16年4月1日から 16年9月30日まで)	増 減	前 期 (15年4月1日から 16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	140,638	67,975	△ 72,663	140,638
自己株式処分差益	63	—	△ 63	63
資本剰余金増加高	63	—	△ 63	63
資本準備金取崩しによる減少高	△ 72,727	—	72,727	△ 72,727
資本剰余金減少高	△ 72,727	—	72,727	△ 72,727
資本剰余金中間期末(期末)残高	67,975	67,975	—	67,975
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	△ 61,709	31,633	93,342	△ 61,709
中間(当期)純利益	8,997	15,690	6,693	22,066
持分変動差額	—	2,272	2,272	—
連結子会社の合併に伴う増加高	6	7	0	6
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	1,362	—	△ 1,362	1,373
資本準備金取崩による増加高	72,727	—	△ 72,727	72,727
土地再評価差額金取崩額	—	1,051	1,051	—
利益剰余金増加高	83,093	19,022	△ 64,071	96,173
配 当 金	—	△ 4,461	△ 4,461	—
役員賞与	△ 21	△ 14	6	△ 19
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高	—	△ 59	△ 59	△ 27
連結子会社及び持分法適用会社の合併に伴う減少高	△ 410	—	410	△ 2,654
土地再評価差額金取崩額	△ 130	△ 122	8	△ 128
利益剰余金減少高	△ 562	△ 4,658	△ 4,095	△ 2,831
利益剰余金中間期末(期末)残高	20,820	45,996	25,175	31,633

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (15.9.30)	前期末 (16.3.31)	当中間期末 (16.9.30)	科 目	前中間期末 (15.9.30)	前期末 (16.3.31)	当中間期末 (16.9.30)
(資産の部)	(1,878,355)	(1,916,338)	(1,885,120)	(負債の部)	(1,535,404)	(1,552,601)	(1,509,720)
流動資産	647,348	670,419	668,164	流動負債	771,104	766,273	772,466
現金及び預金	89,025	69,234	66,333	支払手形及び買掛金	289,532	316,612	335,260
受取手形及び売掛金	253,386	277,887	266,711	短期借入金	268,836	251,544	210,768
たな卸資産	231,725	233,689	251,153	一年内償還社債	78,876	20,840	25,930
その他	74,737	91,315	85,465	コマーシャル・ペーパー	—	—	10,000
貸倒引当金	△1,526	△1,707	△1,498	引当金	11,668	11,716	13,444
固定資産	1,231,006	1,245,918	1,216,955	その他	122,190	165,558	177,062
有形固定資産	960,303	1,001,166	980,350	固定負債	764,299	786,327	737,253
建物及び構築物	293,829	290,783	300,285	社債	262,479	304,489	289,500
機械装置及び運搬具	383,406	377,587	431,781	長期借入金	333,289	351,604	326,137
土地	226,125	223,975	216,790	退職給付引当金	54,951	46,189	48,059
その他	56,942	108,820	31,491	その他	113,579	84,044	73,555
無形固定資産	16,941	13,614	13,853	(少数株主持分)	(29,434)	(33,610)	(34,866)
投資その他の資産	253,761	231,138	222,752	少数株主持分	29,434	33,610	34,866
投資有価証券	109,675	118,872	115,668	(資本の部)	(313,516)	(330,126)	(340,533)
その他	153,425	121,779	116,950	資本金	218,163	218,163	218,163
貸倒引当金	△9,339	△9,513	△9,866	資本剰余金	67,975	67,975	67,975
				利益剰余金	20,820	31,633	45,996
				土地再評価差額金	3,253	1,904	966
				その他有価証券評価差額金	12,066	20,994	18,091
				為替換算調整勘定	△7,745	△9,554	△9,246
				自己株式	△1,017	△989	△1,412
資産合計	1,878,355	1,916,338	1,885,120	負債・少数株主持分及び資本合計	1,878,355	1,916,338	1,885,120



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
税金等調整前中間(当期)純利益	17,176	34,907	17,730	35,734
減 価 償 却 費	39,228	40,582	1,353	79,244
受取利息及び受取配当金	△ 1,185	△ 1,555	△ 369	△ 2,219
支 払 利 息	13,333	12,315	△ 1,017	25,896
投資有価証券売却益	△ 5,520	△ 2,676	2,844	△ 9,307
投資有価証券等評価損	—	—	—	1,241
持分法投資損益(益:△)	△ 3,479	△ 4,181	△ 702	△ 6,021
固定資産減損損失	—	9,075	9,075	—
退職給付会計基準変更時差異	6,367	6,367	—	12,764
退職給付過去勤務債務償却	△ 3,487	△ 3,487	—	△ 6,975
退職給付信託設定益	—	—	—	△ 3,933
固定資産売却損	1,533	930	△ 603	549
有形固定資産等除却損	1,102	1,541	438	2,663
売上債権の増減額(増加:△)	19,090	22,490	3,399	△ 14,184
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 12,075	△ 15,996	△ 3,920	△ 8,696
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 12,749	16,703	29,453	11,193
そ の 他	△ 10,243	△ 2,029	8,213	15,525
小 計	49,092	114,988	65,896	133,476
利息及び配当金の受取額	2,151	2,313	161	3,183
利息の支払額	△ 13,189	△ 12,812	377	△ 25,689
法人税等の支払額	△ 4,316	△ 4,013	303	△ 6,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,737	100,475	66,738	104,041
固定資産の取得による支出	△ 23,172	△ 23,374	△ 201	△ 102,953
固定資産の売却による収入	6,688	2,225	△ 4,463	8,044
投資有価証券の取得による支出	△ 5,014	△ 1,969	3,044	△ 5,313
投資有価証券の売却等による収入	9,009	3,567	△ 5,441	15,564
短期貸付金の増減額(増加:△)	△ 502	16	519	△ 1,660
長期貸付けによる支出	△ 568	△ 193	375	△ 1,416
長期貸付金の回収による収入	805	660	△ 145	506
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,226	—	△ 2,226	4,153
そ の 他	707	△ 132	△ 840	△ 3,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,819	△ 19,199	△ 9,379	△ 86,381
短期借入金の増減額(減少:△)	△ 272	△ 39,694	△ 39,421	△ 11,096
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	—	10,000	10,000	—
長期借入れによる収入	15,938	16,970	1,032	126,684
長期借入金の返済による支出	△ 79,216	△ 52,587	26,629	△ 175,136
社債の発行による収入	53,807	10,000	△ 43,807	95,516
社債の償還による支出	△ 3,885	△ 19,720	△ 15,834	△ 60,525
配当金の支払額	—	△ 4,405	△ 4,405	—
そ の 他	△ 5,422	△ 5,754	△ 332	△ 11,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,051	△ 85,191	△ 66,139	△ 35,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	994	56	△ 938	△ 230
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	5,860	△ 3,858	△ 9,719	△ 18,323
現金及び現金同等物の期首残高	81,809	68,503	△ 13,306	81,809
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	695	911	215	634
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	4,382
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	88,365	65,555	△ 22,809	68,503

## [ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社198社のうち、159社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当中間期において、(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする6社を新たに連結の範囲に含めました。また、コウベ・アルミニウム・オーストラリア PTY.LTD.をはじめとする2社は清算結了のため連結の範囲から除外しました。なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ39社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社39社及び関連会社71社のうち53社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当中間期において、神鋼エア・ウォーター・ガス(株)をはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めました。また、ネットフィールド(株)は清算結了のため持分法の範囲から除外しました。なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社39社(神協海運(株)他)及び関連会社18社(株)ジルコプロダクツ(株)他)であります。これらの会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする62社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有価証券

a) 満期保有目的債券・・・償却原価法

b) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブ・・・時価基準

(ロ) たな卸資産・・・主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(主として5年)を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (イ) 引当金

a) 製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当中間期負担見積額を計上しております。

b) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。

(9) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(7) ヘッジ会計の方法... 繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

ヘッジ対象 ... 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(9) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法

... 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行っております。

(7) 収益の計上基準

当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準については、工事進行基準を適用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [ 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更 ]

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が 9,075 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## [ 注記事項 ]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,627,753 百万円	1,669,182 百万円	1,706,392 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有形固定資産	248,770 百万円	300,849 百万円	281,330 百万円
その他	14,353	15,510	29,525
合 計	263,124	316,359	310,856
(うち財団抵当に供しているもの)	(77,661)	(71,450)	(66,921)
担保の原因となっている債務			
社債(一年内償還分を含む)	1,640 百万円	3,000 百万円	2,220 百万円
短期借入金	24,530	23,879	25,222
(うち財団抵当に係るもの)	(12,402)	(8,877)	(8,955)
長期借入金	96,436	144,443	148,485
(うち財団抵当に係るもの)	(11,605)	(5,008)	(3,757)
その他	9	10	129
合 計	122,616	171,334	176,056
(うち財団抵当に係るもの)	(24,007)	(13,886)	(12,712)

当中間期末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,490百万円、長期借入金42,706百万円、保証債務832百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

## 3. 保証債務

関係会社	(計 6社) 5,684 百万円	(計 7社) 5,458 百万円	(計 5社) 3,907 百万円
一般会社等	(計10社他) 3,503	(計7社他) 1,743	(計7社他) 1,882
合 計	9,187	7,202	5,790
(うち保証類似行為に該当するもの)	(820)	(1,468)	(801)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 - 百万円 27,500 百万円 - 百万円

4. 受取手形割引高 5,138 百万円 3,411 百万円 2,142 百万円

5. 受取手形裏書譲渡高 462 百万円 1,943 百万円 379 百万円

(中間連結損益計算書関係)

## 1. 減損損失

賃貸用不動産及び遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したもの、及び一部の事業用資産のうち地価の下落及び収益性の悪化により回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,075百万円)として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、遊休資産及び賃貸用不動産については主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により、事業用資産については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。

なお、減損損失の資産の種類ごとの内訳は、建物及び構築物1,324百万円、機械装置及び運搬具694百万円、土地6,990百万円等であります。

< 連結 >

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	( 前中間期末 )	( 前 期 末 )	( 当中間期末 )
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている金額との関係			
現金及び預金勘定	89,025 百万円	69,234 百万円	66,333 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	659	731	777
現金及び現金同等物	88,365	68,503	65,555

## [ 有価証券関係 ]

## 1. 時価のある有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
債 券	71	74	3	71	74	3	49	52	2

## (2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	29,443	49,233	19,790	26,279	60,263	33,984	26,511	55,526	29,014
(2) 債 券	132	78	54	24	26	1	32	32	0
合 計	29,575	49,312	19,736	26,304	60,290	33,985	26,543	55,559	29,015

## 2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末	前期末	当中間期末
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非 上 場 株 式	17,509	20,194	19,668
優 先 出 資 証 券	5,000	5,000	5,000

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	245,313	14,507	122,450	79,154	92,689	18,497	14,433	587,046	—	587,046
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,795	—	380	4,340	570	2,108	6,294	22,490	△22,490	—
計	254,108	14,507	122,831	83,495	93,260	20,606	20,728	609,536	△22,490	587,046
営 業 費 用	231,479	9,962	115,652	85,938	89,784	17,967	18,025	568,809	△23,790	545,018
営 業 利 益	22,629	4,544	7,179	△2,443	3,476	2,638	2,702	40,727	1,300	42,027

当中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	285,815	27,462	145,508	86,522	106,270	14,936	18,228	684,743	—	684,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,211	—	436	5,397	315	1,983	7,060	23,406	△23,406	—
計	294,027	27,462	145,944	91,920	106,585	16,920	25,289	708,149	△23,406	684,743
営 業 費 用	259,096	17,815	137,466	91,708	102,163	15,253	18,813	642,316	△24,970	617,345
営 業 利 益	34,930	9,646	8,478	212	4,422	1,667	6,475	65,833	1,564	67,397

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	506,577	30,182	242,531	186,162	181,580	39,036	33,109	1,219,179	—	1,219,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,904	—	783	10,103	2,406	4,117	12,127	57,443	△57,443	—
計	534,481	30,182	243,315	196,266	183,987	43,153	45,237	1,276,623	△57,443	1,219,179
営 業 費 用	481,592	21,600	228,386	194,841	175,920	39,390	37,136	1,178,869	△60,388	1,118,480
営 業 利 益	52,889	8,581	14,928	1,424	8,067	3,762	8,100	97,754	2,944	100,699

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。  
2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。  
3. 平成16年4月に電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機が営業運転を開始し、2機稼動による電力供給体制が整ったことから、前期まで「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を当中間期より区分して表示しております。  
なお、前中間期及び前期については、変更後の事業区分によっております。

## (2) 海外売上高

前中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	74,666	55,484	130,151
連結売上高			587,046
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.7%	9.5%	22.2%

当中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	120,729	62,648	183,377
連結売上高			684,743
海外売上高の連結売上高に占める割合	17.6%	9.2%	26.8%

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	179,059	96,887	275,947
連結売上高			1,219,179
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.7%	7.9%	22.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア...中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア  
 (2) その他の地域...米国、カナダ、オーストラリア、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

< 連結 >

### (1) 事業の種類別売上高

(単位:百万円)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
鉄 鋼 関 連 事 業	254,108	294,027	15.7	534,481
電力卸供給事業	14,507	27,462	89.3	30,182
アルミ・銅関連事業	122,831	145,944	18.8	243,315
機械関連事業	83,495	91,920	10.1	196,266
建設機械関連事業	93,260	106,585	14.3	183,987
不動産関連事業	20,606	16,920	17.9	43,153
電子材料・その他の事業	20,728	25,289	22.0	45,237
消 去 又 は 全 社	22,490	23,406		57,443
合 計	587,046	684,743	16.6	1,219,179

### (2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位:千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
粗 鋼	3,646	3,848	5.5	7,397

(アルミ・銅)

(単位:千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
アルミ圧延品	216	193	10.5	412
銅 圧 延 品	56	33	42.2	113

### (3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位:百万円)

区 分	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
国 内	63,409	66,147	4.3	149,719
海 外	15,889	31,496	98.2	33,999
合 計	79,298	97,643	23.1	183,719

(受注残高)

(単位:百万円)

区 分	前中間期末	当中間期末	増減率 (%)	前期末
国 内	119,919	141,264	17.8	130,876
海 外	27,738	37,239	34.3	25,405
合 計	147,658	178,504	20.9	156,282



&lt; 単独 &gt;

## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所  
 コード番号 5406  
 (URL http://www.kobelco.co.jp)

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県  
 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 秘書広報部長  
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

氏名 犬伏 泰夫  
 氏名 泉 博二 TEL (03)5739 - 6010  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	426,879	10.3	40,418	53.8	25,547	212.3
15 年 9 月中間期	387,053	0.6	26,278	18.4	8,180	10.2
16 年 3 月期	801,118		61,305		25,251	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	11,554	122.4	3.88
15 年 9 月中間期	5,195	15.5	1.74
16 年 3 月期	15,884		5.34

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 2,974,466,897 株 15 年 9 月中間期 2,973,325,050 株 16 年 3 月期 2,973,745,614 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	
15 年 9 月中間期	0.00	
16 年 3 月期		1.50

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,354,479	347,089	25.6	116.69
15 年 9 月中間期	1,399,336	329,881	23.6	110.95
16 年 3 月期	1,411,731	342,738	24.3	115.22

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 2,974,330,040 株 15 年 9 月中間期 2,973,240,421 株 16 年 3 月期 2,974,609,832 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,740,254 株 15 年 9 月中間期 1,309,440 株 16 年 3 月期 1,460,462 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	890,000	60,000	33,000		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 09 銭  
 1 株当たり配当金は未定であるため記載していません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 11 ~ 12 ページを参照して下さい。

## 6 . 個 別 財 務 諸 表

## ( 1 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	前 年 中 間 期	当 中 間 期	増 減	前 期
	( 15年4月1日から 15年9月30日まで )	( 16年4月1日から 16年9月30日まで )		( 15年4月1日から 16年3月31日まで )
売 上 高	387,053	426,879	39,825	801,118
売 上 原 価	329,319	353,938	24,618	677,807
売 上 総 利 益	57,733	72,940	15,206	123,310
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,455	32,521	1,066	62,004
営 業 利 益	26,278	40,418	14,139	61,305
営 業 外 収 益	20,780	26,363	5,582	42,969
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,796	6,489	1,692	9,761
そ の 他	15,984	19,874	3,890	33,207
営 業 外 費 用	38,879	41,234	2,354	79,023
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	10,029	8,458	1,571	19,518
そ の 他	28,850	32,776	3,925	59,504
経 常 利 益	8,180	25,547	17,367	25,251
特 別 利 益	8,970	13,026	4,056	23,116
固 定 資 産 売 却 益	-	6,863	6,863	-
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却	3,487	3,487	-	6,975
関 係 会 社 株 式 売 却 益	5,482	2,676	2,806	8,290
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	-	-	7,850
特 別 損 失	9,303	18,965	9,662	28,869
固 定 資 産 減 損 損 失	-	7,073	7,073	-
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	5,903	5,903	-	11,806
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	-	5,058	5,058	-
固 定 資 産 売 却 損	1,533	930	603	1,533
事 業 整 理 損 失	1,866	-	1,866	14,235
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	-	-	1,294
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,846	19,608	11,761	19,498
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,898	1,512	385	4,108
法 人 税 等 調 整 額	4,549	9,567	5,018	7,722
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,195	11,554	6,358	15,884
前 期 繰 越 利 益	-	34,020	34,020	-
利 益 準 備 金 取 崩 額	28,363	-	28,363	28,363
合 併 に 伴 う 関 係 会 社 株 式 消 却 損	-	-	-	5,765
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	33,558	45,574	12,015	38,482

## ( 2 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	前中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	当中間期末 (16.9.30)	科 目	前中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	当中間期末 (16.9.30)
( 資 産 の 部 )	(1,399,336)	(1,411,731)	(1,354,479)	( 負 債 の 部 )	(1,069,454)	(1,068,992)	(1,007,390)
流動資産	393,742	403,572	363,267	流動負債	502,891	508,056	498,034
現金及び預金	39,924	22,054	1,694	支払手形	7,383	7,275	6,695
受取手形	2,670	2,645	3,462	買掛金	150,634	170,789	180,918
売掛金	127,505	131,135	113,011	短期借入金	182,231	180,262	139,788
たな卸資産	153,488	160,625	161,927	コマーシャル・ペーパー	-	-	10,000
その他	70,852	88,338	84,454	1年内償還社債	71,000	18,500	25,000
貸倒引当金	699	1,228	1,282	引当金	4,849	6,967	7,222
固定資産	1,005,594	1,008,159	991,212	その他	86,792	124,261	128,410
有形固定資産	680,223	675,666	646,710	固定負債	566,563	560,935	509,356
建物	153,432	153,013	147,368	社 債	259,800	299,800	284,800
機械及び装置	280,699	278,775	267,152	長期借入金	196,336	187,420	157,443
土地	164,618	162,726	153,849	退職給付引当金	37,282	26,589	28,284
その他	81,472	81,151	78,338	その他	73,145	47,126	38,827
無形固定資産	10,083	10,950	10,556	( 資 本 の 部 )	(329,881)	(342,738)	(347,089)
投資その他の資産	315,287	321,542	333,946	資本金	218,163	218,163	218,163
関係会社株式	123,341	117,673	135,536	資本剰余金	67,911	67,911	67,911
その他	205,690	217,085	212,935	資本準備金	67,911	67,911	67,911
貸倒引当金	13,744	13,217	14,525	利益剰余金	33,558	38,482	45,574
				中間(当期)未処分利益	33,558	38,482	45,574
				その他有価証券評価差額金	10,331	18,285	15,586
				自己株式	84	103	146
資 産 合 計	1,399,336	1,411,731	1,354,479	負 債 及 び 資 本 合 計	1,399,336	1,411,731	1,354,479

## [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

(ア) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準

(イ) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

#### (2) デリバティブ・・・時価基準

(3) たな卸資産・・・鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金・・・機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金・事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ)ヘッジ対象・・・為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法

・・・社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。

### [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更 ]

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が 7,073 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## [ 注記事項 ]

## (貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,457,133 百万円	1,493,916 百万円	1,485,920 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
流動資産	5,813 百万円	6,907 百万円	8,836 百万円
有形固定資産	48,732	55,479	54,045
無形固定資産	154	149	143
投資その他の資産	38,317	38,317	38,317
合 計 1	93,018	100,853	101,343
(うち財団抵当に供しているもの 2)	(34,862)	(42,009)	(40,392)
担保の原因となっている債務			
短期借入金	43 百万円	1,008 百万円	1,008 百万円
長期借入金	209	2,157	1,633
合 計	252	3,166	2,642
(うち財団抵当に係るもの 2)	(252)	(3,166)	(2,642)
関係会社の金融機関借入金 1	70,500	134,850	147,504

1 担保に供している資産のうち 60,950 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 147,504 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

2 当中間期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 6,296 百万円、長期借入金 39,915 百万円、保証債務 4,818 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

## 3. 保証債務

関係会社	(計 27 社) 94,588 百万円	(計 26 社) 61,000 百万円	(計 24 社) 50,272 百万円
一般会社等	(計 6 社他) 2,722	(計 5 社他) 1,218	(計 4 社他) 1,090
合 計	97,310	62,218	51,362
(うち保証類似行為に該当するもの)	(46,559)	(37,849)	(23,936)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

- 百万円	27,500 百万円	- 百万円
-------	------------	-------

## (損益計算書関係)

	(前中間期)	(前 期)	(当中間期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	26,614 百万円	53,604 百万円	26,251 百万円
無形固定資産	1,459	2,960	1,559

## 2. 減損損失

当社は、賃貸用不動産と遊休状態にある資産のうち、近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,073 百万円）として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

なお、減損損失の資産の種類ごとの内訳は、建物 193 百万円、機械及び装置 28 百万円、土地 6,848 百万円、有形固定資産のその他 3 百万円であります。

## [ 有価証券関係 ]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対 照 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	6,795	12,854	6,058	7,971	21,112	13,140	6,487	18,913	12,426
関連会社株式	7,164	12,327	5,163	4,847	9,872	5,024	4,847	14,136	9,289
合 計	13,960	25,182	11,221	12,819	30,984	18,165	11,335	33,050	21,715